

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金配当支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
基準日 (そのほか必要があるときはあらかじめ公告いたします。)	毎年3月31日
公告掲載方法	日本経済新聞
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
単 元 株 式 数	1,000株

●株券電子化実施前後の単元未満株式の買取請求のお取り扱いについて

平成21年1月5日から、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられていない株主様の単元未満株式の買取請求のお取り扱いについて、次のとおりとさせていただきますので、ご了承下さい。

単元未満株式の買取請求につきましては、平成20年12月25日から平成21年1月4日（実質平成20年12月30日）までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日とさせていただきます（買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日までに値がつかない場合は返却させていただきます。）。
また、平成21年1月5日から平成21年1月25日までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。

なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認下さい。

世界の技術光源になる。

ICHIKOH

市光工業株式会社 〒141-8627東京都品川区東五反田5丁目10番18号 TEL.03-3443-7281 FAX.03-3443-7233 URL : <http://www.ichikoh.com/>



平成20年度

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

中間

報告書



ICHIKOH

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに当社グループの平成20年度第2四半期連結累計期間の事業概況をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国のサブプライムローン問題が世界の金融機関で信用収縮の連鎖を起し、世界的な株価の下落や主要通貨に対するドル安が進み、米国経済は深刻な景気減速に陥っています。欧州もサブプライムローンの影響を受け、人員削減や設備投資の抑制が始まり景気は米国と同様に悪化しています。アジアに目を向けると、中国は連続2桁成長を維持し世界経済を牽引してきましたが、米欧発の世界経済同時不況の影響を受け、海外購買力の低下による輸出の減速は避けられず、第1四半期は9.0%と2桁成長に終止符を打ちました。

一方、日本経済は、サブプライムローンの影響は欧米に比べ小さいとされるものの、原油高による原材料価格の高騰、内外需要の落ち込みや主要通貨に対する円高の影響により、電機、自動車などの輸出産業を中心に企業業績の落ち込みが進んでいます。また、個人消費や設備投資も低迷し日本経済も景気減速の様相を見せ始めています。

当社グループが属する自動車業界は、今年度上期の国内自動車生産台数は新興国向け輸出が牽引し、前年比5.6%増と2年振りにプラスに転じました。

このような環境のもと、当社グループは、「品質第一の企業への変革」、「収益力向上」、「グローバル事業展開」、「人材の強化」、「内部統制システムの確立」に取り組んでまいりました。結果として、当社グループの当第2四半期連結累計期間売上高は58,836百万円（前年同期比2.5%増）となりました。収益面では、営業利益886百万円（同33.5%増）、経常利益1,516百万円（同86.8%増）となり、四半期純利益は334百万円（同154.1%増）となりました。

今後のわが国の経済見通しは、暫くは世界経済が低迷する中、先行きは楽観できない状況が続くと予測されております。自動車業界は、中国を中心としたアジアなどの新興国の自動車販売は着実に伸びるものの以前ほどの勢いはなく、欧米の自動車需要低減を下支えするほどの強さはなく、暫くは厳しい状況が続くと思われまます。

このような状況下において、今後ますます激化するグローバル競争に打ち勝つべく、当社グループは仏ヴァレオ社との従来関係を更に深め、役員体制も含めて一段とその提携関係を強化致しました。それに伴い、従来から行っている、購買、品質、開発、技術、営業等の各領域でのシナジー効果の更なる拡大を図るに止まらず、業務運営上のシステム、ノウハウの共有化等を進め、企業競争力向上に努めてまいります。併せて、執行役員体制により、激変する環境変化に対応した経営の機動性アップや業務執行のスピードアップを行い、お客様へより良いサービスを提供し、その結果として拡販を進め、当社グループ全体の売上、利益の拡大を目指します。

このように当社グループはグローバルでグループ一丸となり、企業体質の強化と業績向上に邁進していく所存です。

以上により、平成21年3月期の連結決算見通しとして、売上高116,900百万円、営業利益1,700百万円、経常利益2,300百万円、当期純利益600百万円を予定しております。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長

市川 脩男



目次

株主の皆さまへ	1
Topics	2
財務ハイライト	3
四半期連結決算概要	4
四半期単独決算概要	6
ICHIKOH WORKS	8
株式の状況	12
会社概要	13

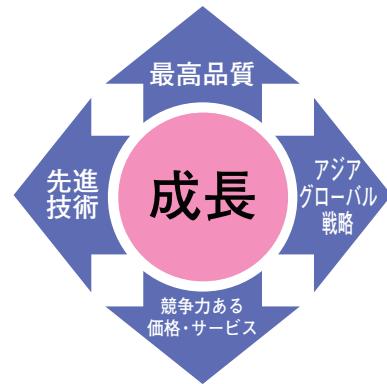
2010年、経常利益率5%必達に向けた 新中期経営計画を発表。

ヴァレオ社から新経営陣を招き、本格的なグローバル展開に向けて、事業拡大を目指す。

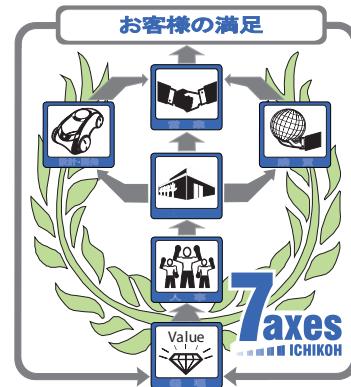


社長の市川（左）と副社長の河島（右）

今年10月、私達は、企業の理念を一新させ、2010年に経常利益率5%を目標とする新中期経営計画を発表しました。2008年7月よりヴァレオ社から河島一夫を副社長にむかえるなど経営陣を新たに招き、本格的なグローバル展開に向けて、社内の仕組みを大幅に改革しています。新たな経営理念として「成長」を掲げ、最高品質をもって、競争力のある価格と先進技術によるグローバル展開を果たすべく、全社経営システムの変革を開始します。そのために、それぞれの部署が有機的に結びついて最高品質の製品を提供し顧客満足を向上させることを目指した経営指針「7axes（アクセス）」と、業務処理基準書としてロードマップ「ICHIKOH7000」を掲げました。また、経営理念を基に、新中期経営計画を策定し、2007年時点の経常利益率2.1%を、2010年には5%必達を目指し、拡販率は、現在の1.3倍を目指します。また、成長著しいアジア市場を獲得するために、2010年までに50億円を投じて、中国に新工場を設立するとともに、ミラー事業の拡販に向けてヴァレオ社の電子技術を活用し、新たな開発協力体制を推進します。



成長なくして私達に未来はありません。
新たな経営理念は「成長」です。

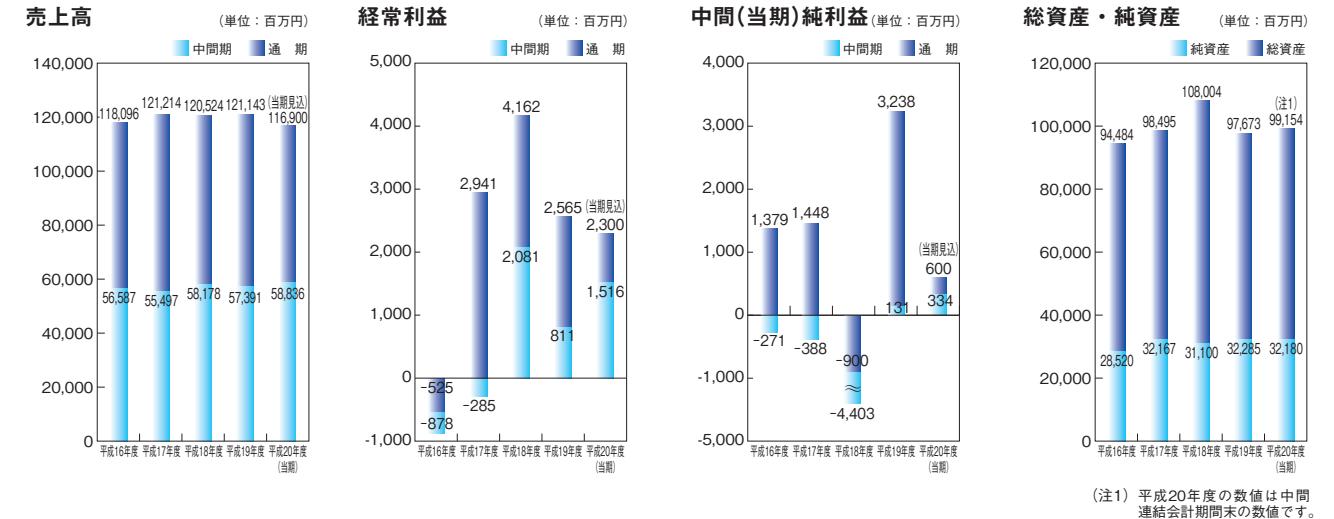


7axesは、経営指針。経理、人事、生産、購買、設計・開発、営業、品質それぞれの部署が有機的に結びつき、最高品質の製品を提供。その結果、お客様の満足をj得ることで利益を生み出します。



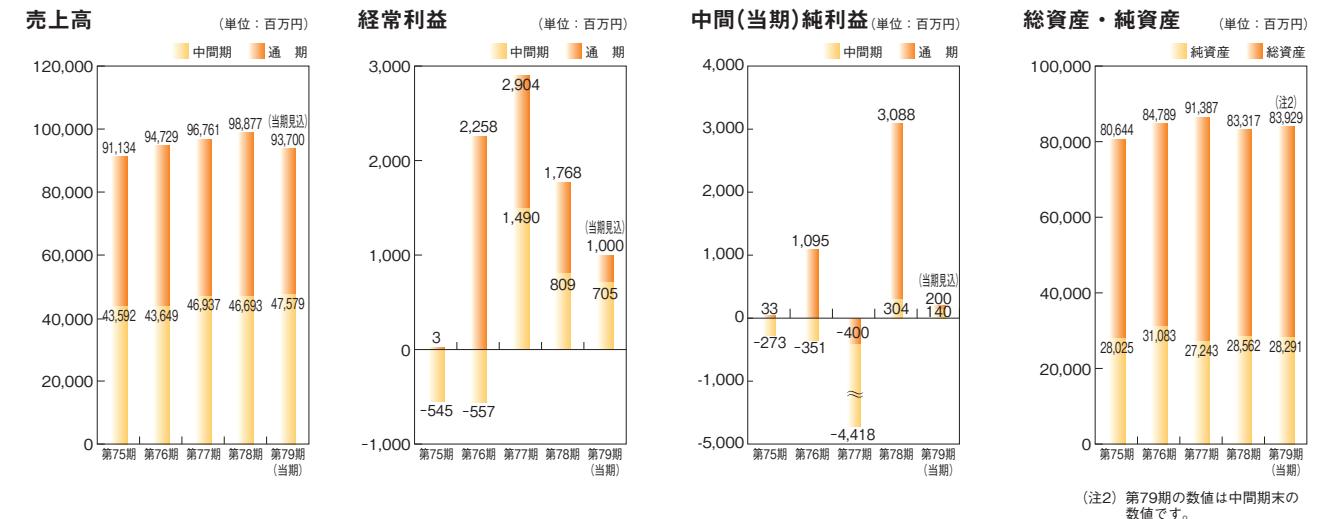
7axesから派生したロードマップがICHIKOH7000です。言わば、それぞれの業務処理基準書です。

連結財務ハイライト



(注1) 平成20年度の数値は中間連結会計期間末の数値です。

単独財務ハイライト



(注2) 第79期の数値は中間期末の数値です。

四半期連結決算概要

四半期連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期末 平成20年9月30日現在	前連結会計年度末 平成20年3月31日現在	科 目	当第2四半期末 平成20年9月30日現在	前連結会計年度末 平成20年3月31日現在
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	52,882	51,303	流 動 負 債	37,038	39,746
現金及び預金	15,450	13,440	支払手形及び買掛金	20,027	21,651
受取手形及び売掛金	21,512	22,001	短期借入金	3,455	3,275
有価証券	88	89	1年内償還予定の社債	80	80
商品及び製品	4,603	4,243	1年内返済予定の長期借入金	5,709	5,582
仕掛品	1,166	1,084	未払法人税等	373	308
原材料及び貯蔵品	2,859	2,855	未払費用	3,265	3,375
繰延税金資産	1,904	2,004	製品保証引当金	507	2,316
その他	5,328	5,621	役員賞与引当金	28	55
貸倒引当金	△ 30	△ 36	その他	3,590	3,100
固 定 資 産	46,272	46,370	固 定 負 債	29,935	25,642
有形固定資産	29,379	29,482	社 債	60	100
建物及び構築物（純額）	8,748	9,033	長期借入金	20,486	16,894
機械装置及び運搬具（純額）	7,863	8,348	退職給付引当金	8,038	7,999
工具、器具及び備品（純額）	2,316	2,959	役員退職慰労引当金	16	248
土地	6,158	6,181	負ののれん	6	8
リース資産（純額）	1,358	—	その他	1,327	392
建設仮勘定	2,934	2,960	負 債 合 計	66,973	65,388
無形固定資産	274	234	純 資 産 の 部		
投資その他の資産	16,618	16,653	株 主 資 本	33,099	33,059
投資有価証券	6,259	6,477	資 本 金	8,929	8,929
繰延税金資産	6,673	6,663	資 本 剰 余 金	7,840	7,840
その他	3,709	3,537	利 益 剰 余 金	16,357	16,315
貸倒引当金	△ 24	△ 24	自 己 株 式	△ 28	△ 26
資 産 合 計	99,154	97,673	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 3,254	△ 2,994
			その他有価証券評価差額金	△ 1,524	△ 1,415
			為替換算調整勘定	△ 1,730	△ 1,579
			少 数 株 主 持 分	2,335	2,219
			純 資 産 合 計	32,180	32,285
			負 債 純 資 産 合 計	99,154	97,673

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	前第2四半期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
売 上 高	58,836	57,391
売 上 原 価	50,509	49,415
売 上 総 利 益	8,326	7,976
販売費及び一般管理費	7,440	7,313
営 業 利 益	886	663
営業外収益	986	819
営業外費用	356	670
経 常 利 益	1,516	811
特別利益	41	83
特別損失	519	186
税金等調整前四半期純利益	1,038	708
法人税等	564	452
少数株主利益	139	124
四 半 期 純 利 益	334	131

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	前第2四半期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 469	2,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 960	△ 4,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,429	△ 2,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 28	△ 27
現金及び現金同等物の増減額	1,970	△ 4,262
現金及び現金同等物の期首残高	12,611	13,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,581	9,528

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当冊子の表記について

当期から金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されたことにより、表記内容が変更されていますが、当冊子では株主様の利便性を考慮し、以下を取り決めました。

- 収益関連数値については、期初からの「累計値」を用いています。
- 当四半期の財務情報と前年同期の財務情報とは会計基準や用語表現などが異なります。しかし前年と比較しやすいよう、主要数値については「ご参考値」として併記しています。その際、前年同期（中間期）については「前第2四半期」と記述しています。

四半期単独決算概要

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第79期第2四半期末	第78期末	科 目	第79期第2四半期末	第78期末
	平成20年9月30日現在	平成20年3月31日現在		平成20年9月30日現在	平成20年3月31日現在
資 産 の 部			負 債 の 部		
流動資産	42,361	41,961	流動負債	30,773	34,318
現金及び預金	11,249	9,623	支払手形	4,331	5,178
受取手形	496	565	買掛金	14,169	15,517
売掛金	16,858	17,318	短期借入金	1,900	1,900
有価証券	13	14	1年以内返済予定の長期借入金	4,110	4,110
たな卸資産	4,276	4,148	未払法人税等	91	49
未収入金	4,074	4,405	未払費用	2,571	2,604
関係会社短期貸付金	2,912	3,222	従業員預り金	337	354
繰延税金資産	1,901	1,901	製品保証引当金	507	2,316
その他	1,135	1,298	役員賞与引当金	23	49
貸倒引当金	△ 556	△ 536	設備関係支払手形	1,085	987
固定資産	41,567	41,355	その他	1,645	1,250
有形固定資産	22,268	22,209	固定負債	24,864	20,436
建物	6,365	6,632	長期借入金	16,205	12,260
機械及び装置	5,831	6,197	退職給付引当金	7,577	7,589
工具器具及び備品	1,835	2,113	役員退任慰労引当金	—	231
土地	4,424	4,424	その他	1,081	355
建設仮勘定	2,468	2,533	負債合計	55,637	54,754
その他	1,342	308	純資産の部		
無形固定資産	200	167	株主資本	29,872	30,021
投資その他の資産	19,099	18,978	資本金	8,929	8,929
投資有価証券	5,447	5,648	資本剰余金	7,393	7,393
関係会社株式	3,378	3,128	資本準備金	7,393	7,393
関係会社出資金	1,698	1,698	利益剰余金	13,577	13,724
繰延税金資産	6,390	6,307	利益準備金	1,543	1,543
その他	2,189	2,200	その他利益剰余金	12,034	12,181
貸倒引当金	△ 5	△ 5	配当引当積立金	600	600
資産合計	83,929	83,317	固定資産圧縮積立金	345	345
			別途積立金	8,409	8,409
			繰越利益剰余金	2,679	2,826
			自己株式	△ 28	△ 26
			評価・換算差額等	△ 1,580	△ 1,458
			その他有価証券評価差額金	△ 1,580	△ 1,458
			純資産合計	28,291	28,562
			負債純資産合計	83,929	83,317

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第79期第2四半期	第78期第2四半期
	平成20年4月1日から平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで
売上高	47,579	46,693
売上原価	42,576	41,634
売上総利益	5,003	5,059
販売費及び一般管理費	4,894	4,666
営業利益	108	392
営業外収益	937	766
営業外費用	340	349
経常利益	705	809
特別利益	1	10
特別損失	439	134
税引前四半期純利益	266	685
法人税等	126	380
四半期純利益	140	304

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



ICHIKOHの先端技術より生み出される 機能と美しさをかねそなえた安全。

ICHIKOHが創造するのは『光』。さまざまなシーンで「クルマ」を楽しむための安全をつくりだす『光』です。これまでに、日本初のプロジェクターヘッドランプやリトラクタブルヘッドランプ、世界初の電動格納ミラーなど、最先端の技術力に支えられた製品を世の中に送り出してきました。そして、これからも自らの誇りである技術力を磨き、クルマを360度全方位、いかなる環境でも24時間サポートする『光』を創造し続けていきます。

『光』を通してエクセレントカンパニーを目指す、それが私たちICHIKOHです。

ヘッドランプの開発（スバル エクシーガ）

エクシーガは、富士重工業自社開発としては国内向けで初めての多人数乗り車であり、メーカーからも高い次元でのデザイン要求があった製品です。そこで、インナーパネルをはじめとする各パーツを細かく造り込むことにより、高級感を演出し、スバルのアイデンティティを出すために、スバルブルーのインナーレンズを設定しました。このスバルブルーのラインは、フェンダーからの一連の流れとして見えるはずですが、

一体化したインナーパネルで、奥行き感のある立体的デザインを実現。

通常、2枚のインナーパネルでクリアランスランプの奥行き感を出すところを、低コストで高級感の演出をするために、このエクシーガは1枚のインナーパネルを用いる仕様としました。しかし、ICHIKOHではあまり前例のない大きな廻り込みの量ということもあり、金型・成形上の成立性の検討では、ミリ単位の調整を行うなど、生産技術をはじめとした関係部署一丸となって作り上げた製品がエクシーガのランプです。そして、廻り込み量の大きいパネルの構造と、蒸着効果によって、1枚のインナーパネルを思わせる、予想以上の奥行き感と高級感を出すことができました。



開発者 第一設計部 木下



スバル エクシーガ
ヘッドランプ



1枚パネルを使ったクリアランスランプ
のインナーパネル

リアコンビランプの開発（トヨタ クラウン）

50年以上もの間、高級車の代名詞として君臨してきたクラウンは、ロイヤル、アスリートのフルモデルチェンジとともに、今回新たにハイブリッドが設定されたこともあり、3車種同時に開発した製品です。

開発においては、コスト低減活動のひとつとして、ハウジング部品を共通化する考え方のもと、それぞれのコンセプトである、気品（ロイヤル）、走り（アスリート）、環境（ハイブリッド）を満足する製品に仕上げることに注力しました。

部品共通化ゆえの課題、ハウジングの強度をいかに出すかが鍵。

部品共通化の鍵は、ハウジング強度をいかに出すかでした。ハウジングの変形を抑えるにはある程度の強度が必要となり、そのためには開口部がないほうが良いのですが、ロイヤルとアスリート、ハイブリッドは内蔵物が違うため、回路の位置やLEDのベース設定の関係上、どうしてもハウジングに開口部ができてしまいます。その開口部を可能な限り小さくするのに、それぞれの3Dデータを並べて、中の部品の位置を動かしてみたり、コネクタの位置を変更したりと、細かい検討を重ねた結果、3車種のコンセプトを損ねることなく、機能と性能を満足する今の形状ができました。



開発者 中部設計部
雲雀（左）、保坂（中）、裕（右）



トヨタ クラウン
リアコンビランプ
ロイヤル（右上）、アスリート（中央）
ハイブリッド（左下）



強度を保持した開口部
（開発品）

レース用ヘッドランプの開発

ICHIKOHは、デイトナ・スーパーGTなど耐久レース向けのヘッドランプやミラーを、プロダクトスポンサーという形で多くのレーシングチームへ提供してきました。そして、そこで培った過酷な条件下で耐える製品開発は、結果としてOEM製品の品質向上にも繋がるものだと私達は確信しています。

東海大学ル・マンプロジェクトへ、ランプを提供しました。

これまで培った経験を生かし開発されたのが、オール樹脂製、超軽量設計が自慢の最新のヘッドランプユニットです。このヘッドランプユニットをル・マン24時間耐久レースへ出場する、東海大学チーム『TOKAI UNIV. YGK POWER』に提供しました。ル・マン24時間耐久レースはヘッドランプが切れてしまうと失格となるため、たいへんなプレッシャーの中でのランプの提供となりましたが、今回のサポートを通し学生達の生の声を聞くことができ大きな経験を積むことができました。

私達市光工業は、今後も様々な耐久レースへのサポートを通し、製品開発のスキルを磨いてまいります。



ル・マン24時間耐久レースに出場した『TOKAI UNIV. YGK POWER』



オール樹脂製、超軽量の
ヘッドランプユニット



マシンに搭載された
ランプユニット

株式の状況 (平成20年9月30日現在)

株式の総数及び資本金

資本金	8,929,538,428円
発行済株式の総数	96,036,851株
発行可能株式総数	200,000,000株

株式の異動

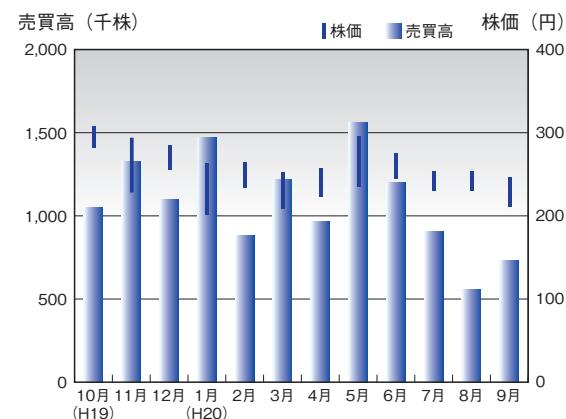
名義書換件数	133件
名義書換株式数	817,484株
期末株主数	8,629名

大株主 (上位10社)

株主名	持株数	議決権個数	議決権比率
ヴァレオ・バイエン	30,339 千株	30,339 個	31.74 %
トヨタ自動車株式会社	5,869	5,869	6.14
株式会社みずほコーポレート銀行	4,775	4,775	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,688	3,688	3.86
日本生命保険相互会社	3,378	3,378	3.53
ダイハツ工業株式会社	2,712	2,712	2.84
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,344	2,344	2.45
みずほ信託銀行株式会社	1,913	1,913	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	1,594	1,594	1.67
株式会社三井住友銀行	1,231	1,231	1.29

(注) 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

株価及び株式売買高の推移



会社概要 (平成20年9月30日現在)

商号 市光工業株式会社
 設立 昭和14年12月20日

本社	〒141-8627 東京都品川区東五反田5-10-18 TEL 03 (3443) 7281
テクニカルセンター	〒259-1192 神奈川県伊勢原市板戸80 TEL 0463 (96) 1488
伊勢原製造所	〒259-1192 神奈川県伊勢原市板戸80 TEL 0463 (96) 1451
大泉製造所	〒370-0523 群馬県邑楽郡大泉町吉田1216-1 TEL 0276 (63) 2271
藤岡製造所	〒375-8508 群馬県藤岡市東平井1467 TEL 0274 (23) 2211
中津川製造所	〒509-9132 岐阜県中津川市茄子川1646-37 TEL 0573 (68) 6615
ミラー製造所	〒375-8507 群馬県藤岡市藤岡1360 TEL 0274 (23) 2121
中部支店	〒465-0025 愛知県名古屋市中東区上社4-130 TEL 052 (709) 2011
AM札幌センター	〒005-0036 北海道札幌市南区南36条西11-2-13 TEL 011 (581) 2166
大泉営業所	〒370-0523 群馬県邑楽郡大泉町吉田1216-1 TEL 0276 (63) 0760
大阪営業所	〒564-0052 大阪府吹田市広芝町15-39 TEL 06 (6384) 6551
九州営業所	〒802-0003 福岡県北九州市小倉北区米町1-3-1 TEL 093 (522) 5711

取締役及び監査役

代表取締役社長	市川 侑 男
代表取締役副社長	河島 一 夫
専務取締役	安藤 信 雄
専務取締役	小宮山 文 夫
常務取締役	後藤 博 美
常務取締役	米山 洋 一
常務取締役	米田 摂 津 太 郎
社外取締役	クロード・レシュレ
社外取締役	アリ・オードパディ
常勤監査役	大坪 千 二
常勤監査役	住野 稠 生
社外監査役	堤 淳 一
社外監査役	蛭 子 優

使用人数

連結	3,628 (1,611) 名
単体	2,324 (990) 名

(注) パート及び派遣社員等、契約期間に定めのある使用人は()内に外数で記載してあります。